

方向性	ご意見	R7当初予算での取組（予算の要求状況）	事業名
ジェンダーギャップの解消	・男性が家計を支え、女性が家を守るという古典的な役割分担意識がまだまだ根強い。 ・積極的な女性の育成、管理職への登用、男女とも仕事と家庭を両立できる制度の整備が必要である。	①働き方改革に取り組む「 <u>みえの働き方改革推進企業</u> 」の登録を促進し、優良事例を表彰、取組に応じて働き方改革推進奨励金を支給【一部新】	①働き方改革総合推進事業
	・制度があっても、その制度を使いづらいといった雰囲気があるのではないか。 <u>トップが建前ではなく「本気でやるんだ」とリーダーシップを発揮することが</u> まずもって大事である。	②企業訪問・ワークショップ・企業トップの本気宣言等、 <u>企業トップ・リーダー層の意識啓発を実施、県内企業の好事例等の情報発信</u> 【一部新】	②③ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業
	・情報発信にあたっては、 <u>ロールモデルの活用</u> や第三者の評価の活用も有効ではないか。	③働く女性のキャリアの継続やキャリアアップを支援するための女性ロールモデルとの交流会を実施	
	・男女格差の解消には、女性が働きやすい環境整備だけでなく、 <u>男性の働き方を見直す</u> 必要がある。	④男性の育休取得促進に関する優良事例等を紹介するセミナーを実施 ⑤育児のノウハウ習得やパートナーとのコミュニケーションの充実に向けた啓発を実施	④⑤男性の育児参画普及啓発事業
価格転嫁	・中小企業においては価格転嫁が進んでおらず、物価上昇に賃金の上昇が見合っていない。 ・ <u>価格転嫁できる環境を整えていく</u> ことが、人材確保につながる。	①収益力向上や価格交渉に必要な管理会計手法の習得・活用など、経営改善に向けた取組をコーディネートが伴走型で支援 ②適正取引・価格転嫁に取り組む機運醸成を図るフォーラム、セミナー等を実施【新】	①②適正取引・価格転嫁推進事業
若者と企業のマッチング	・将来三重県に戻りたいと思えるよう、魅力（働きやすさ、住みやすさ）の積極的なPRが大切。 ・地元企業の強みや魅力を発信し、若者に対して地域でのキャリア形成の可能性を示すことが重要。	①若者をターゲットにしたショート動画等を素材として、 <u>地下鉄デジタルメディア等</u> を活用した魅力発信【新】	①三重で暮らす・働く魅力の発信事業
	・県内企業の魅力が学生に対し十分に行き渡っていない、合同説明会に参加者が集まりにくい。 ・東海エリアでの勤務を希望する学生に、 <u>県内企業をPRし、大学と企業が交流する機会</u> は有効である。 ・高校生を含めた早期インターンシップや有償インターンシップを導入していくべきではないか。	②若者に対し県内企業の魅力を多様なチャネルを活用して情報発信 ③県内企業が <u>行うインターンシップ</u> に対して、専門家による伴走的な支援を実施	②③若者の地元就職促進・定着支援事業
	・奨学金の代理返還制度の導入は企業のPRに大いにつながる。	④企業による代理返還制度の導入を促進【新】	④地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業
	・若年時（中学校、高校）から地元企業の情報に触れ親しめる環境が重要である。	⑤進学希望者が多い高校において県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催【新】 ⑥生徒が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進【新】 ⑦地元企業へのインターンシップや職業人による出前授業等の地域を題材とした学びの実施	⑤⑥⑦未来へつなぐキャリア教育推進事業
多様な人材の就労支援	・若年無業者への支援を産学官連携して取り組んでいく必要がある。	①若年無業者に対し、就労前スキルアップ訓練事業や就労体験事業及び社会体験事業を実施	①若年無業者ジョブエスコート事業
	・無業者や留学生等、多くの若年求職者がいるため、その層を積極的に採用する方向に進むとよい。	②就職相談や各種セミナーの開催、県内企業と若者とのマッチング機会を創出	②おしごと広場みえ運営事業
	・正規・非正規問わず、働く意欲のある全ての方が働ける環境を作ることが大切である。	③短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進【新】 ④高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向けて、 <u>セミナーや個別相談会等</u> を開催 ⑤障がい者雇用を検討している企業等に対し、 <u>業務切り出しや受入れ環境整備</u> など、専門家による各企業に寄り添った伴走支援を実施 ⑥障がい者も働きやすいテレワークや短時間雇用など、障がい者の多様で柔軟な働き方の推進 ⑦農林水産業における多様な担い手の確保に向け、アシストスーツの導入など労働環境の整備に加え、外国人材の活用に向けたセミナーの実施や空き家改修など労働者の受入体制の整備を支援【新】	③働き方改革総合推進事業 ④生涯現役促進地域連携事業 ⑤はじめての障がい者雇用支援事業 ⑥障がい者のディーセント・ワーク推進事業 ⑦農業分野における多様な担い手確保事業 ⑦林業の多様な労働力確保対策事業 ⑦水産業の多様な担い手受入環境整備事業
外国人労働者の受入体制の整備	・外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置が多くの事業者から望まれている。	①外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置について調査・研究を実施【新】	①外国人材雇用・就労支援事業
	・海外の外国人材に向けて三重県をPRしていくべきではないか。	②海外での合同面接会（2か国を予定）を通じて県内企業の情報を発信【一部新】 ③外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて、本県での就労をPRする現地セミナーを開催【新】	②外国人材確保支援事業 ③外国人介護人材確保対策事業
	・日本語学習支援や生活全般にわたる支援の内容についての多言語での情報発信が必要である。	④行政や生活に係る情報を県多言語情報提供ホームページ（M i e I n f o）により発信	④多言語行政生活情報提供事業